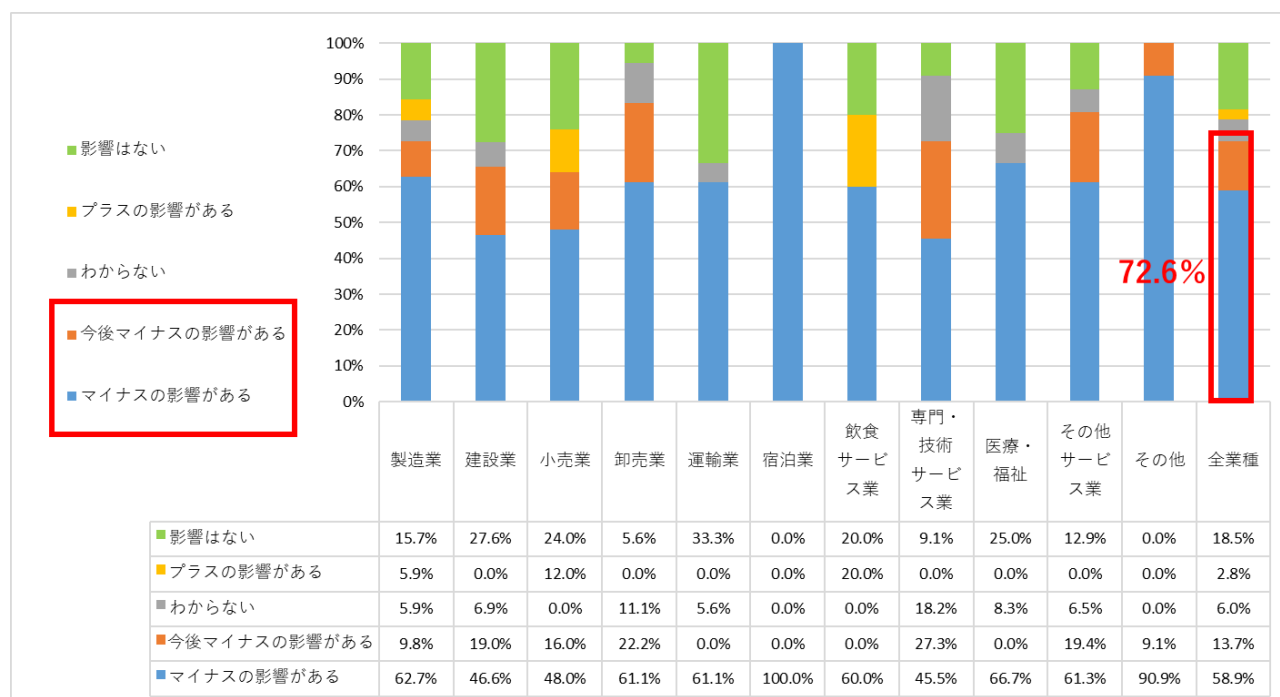


富山県内の中小企業に与える新型コロナウイルスの影響(2021年4月)

日本国内では、令和3年2月よりワクチン接種がはじまり、5月には高齢者への接種速度を加速、6月にはワクチンの職場接種が開始されるなど急ピッチでワクチン接種が進んでいます。今後、経済の自律的な回復力が段階的に高まっていく中で、コロナ禍において影響を受けた財務状況をどうしていくか、どのような方向に事業の舵取りをしていくのかを考えなければならない時期に来ているといえます。その中で、富山県の企業が受けた新型コロナウイルスの影響について2021年4月に実施したアンケート結果を踏まえ実態調査と考察を行います。

「中小企業動向調査アンケート」回答結果 (新型コロナウイルス関連)

設問1：新型コロナウイルスによる業績への影響

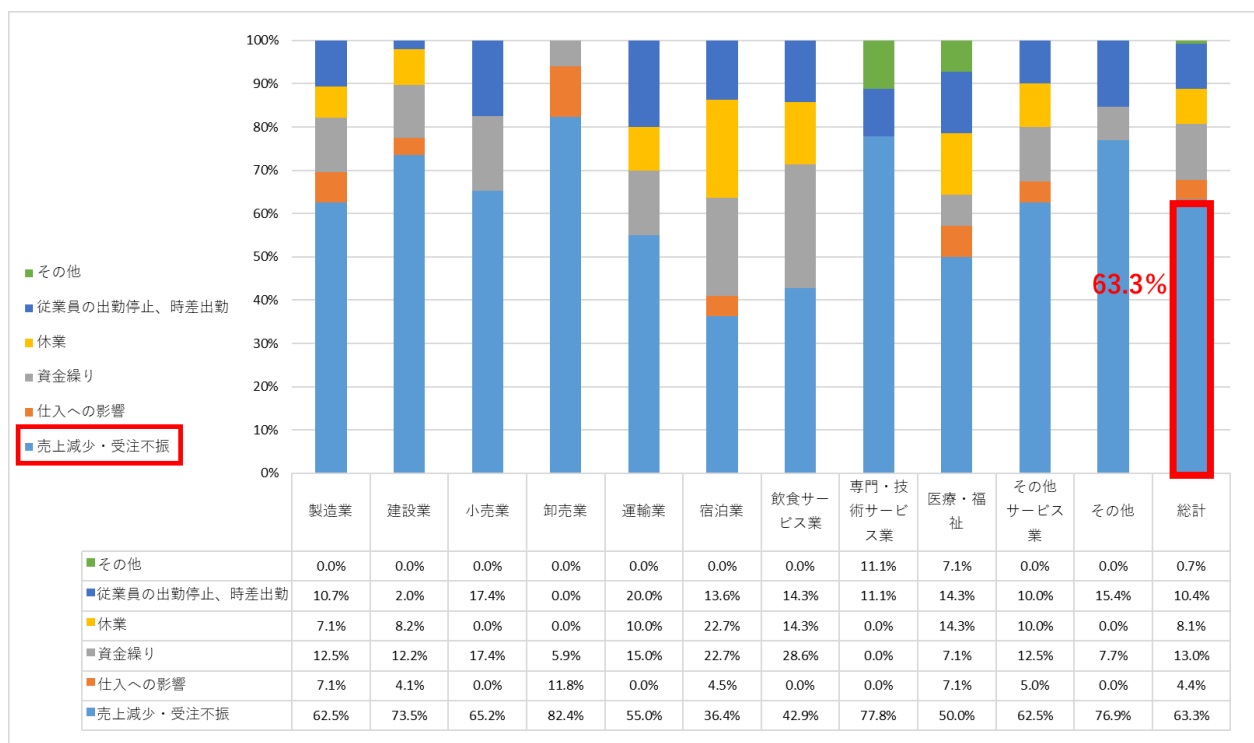


・「マイナスの影響がある」、「今後マイナスの影響がある」の回答が前回調査時(2021年2月)では74.5%であったところ、今回調査では72.6%に低下しました。

・製造業、小売業、運輸業、飲食・サービス業、専門・技術サービス業、その他サービス業では前回調査時(2021年2月)よりも「マイナスの影響がある」、「今後マイナスの影響がある」と答えた先が低下したのに対し、建設業、卸売業、医療・福祉では上昇しました。

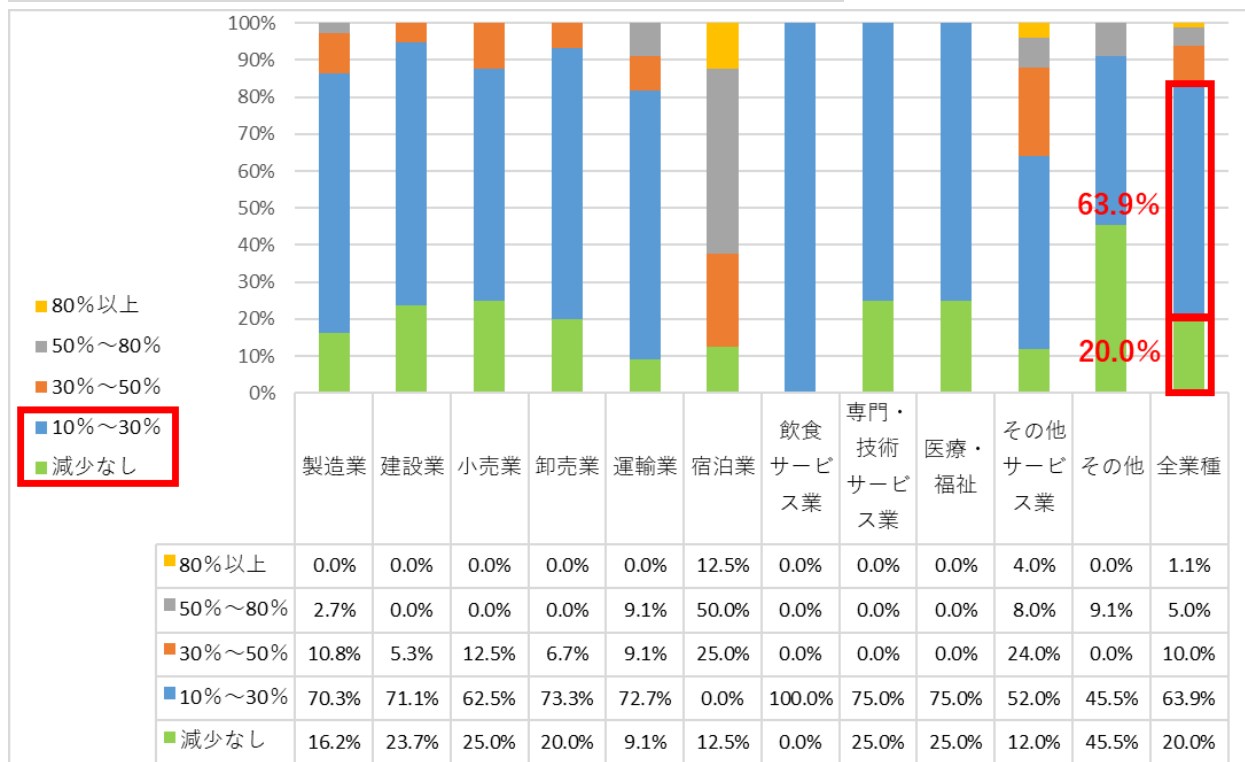
※以下、「既にマイナスの影響がある」、「今後マイナスの影響がある」と回答された場合の設問

設問2：具体的にはどのような影響がありますか(複数回答可)



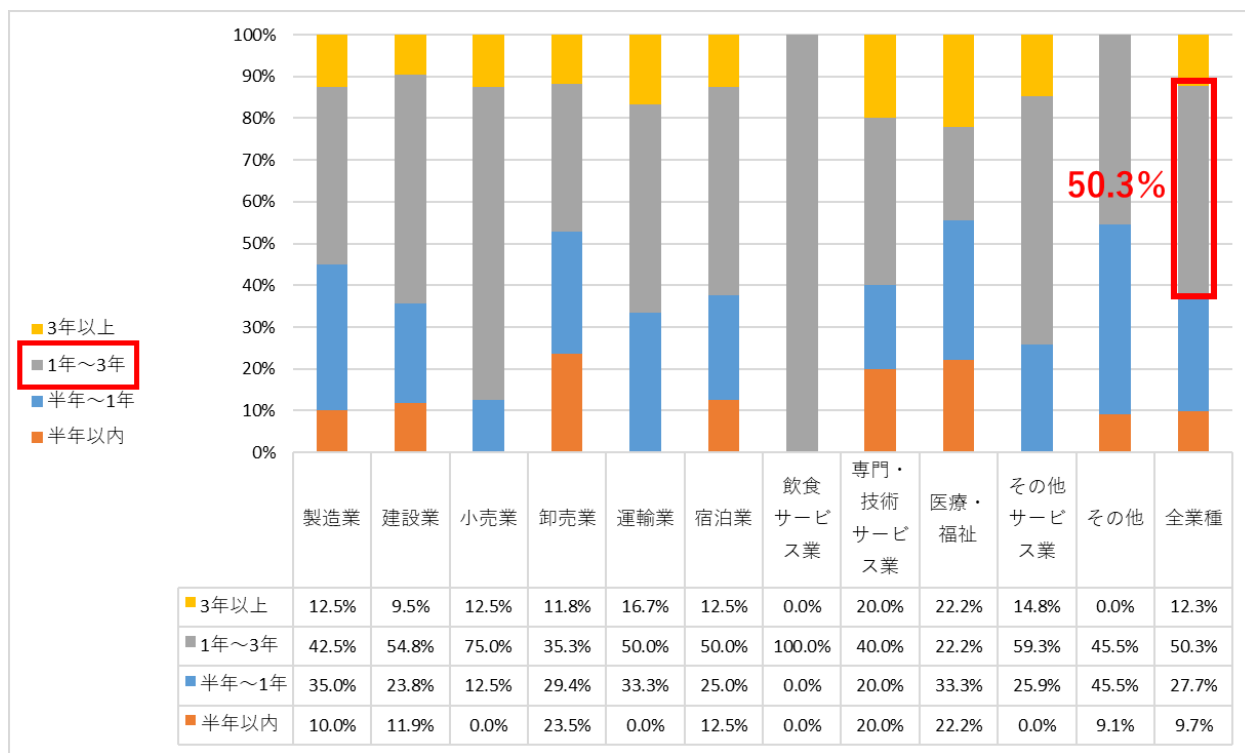
・「売上減少・受注不振」とした回答が最も多く、全業種で 63.3%となっています。前回調査時(2021年2月)も 61.7%で最も高く、コロナ禍における売上減少・受注不振に苦しむ企業が多いことが分かります。

設問3：今後半年間で売上の減少率はどれくらいを想定していますか



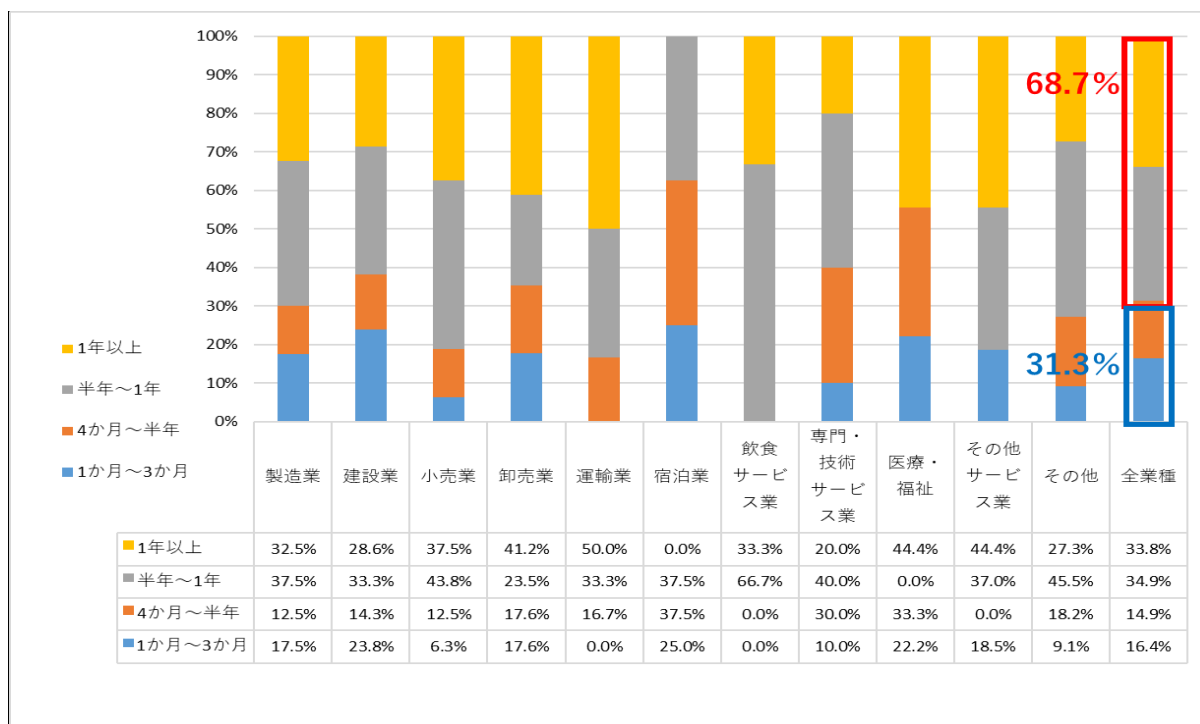
・「10%~30%」とする回答が最も多く、全業種で 63.9%となっています。前回調査時(2021年2月)は 70.5%であり、6.6ポイント低下しています。逆に「減少しない」とする回答が 20.0%と、前回調査時(2021年2月)は 14.0%だったのに対し上昇しています。売上の減少については落ち着いてきていると言えます。

設問4：新型コロナウイルスの影響は今後どれくらいの期間続くと考えていますか



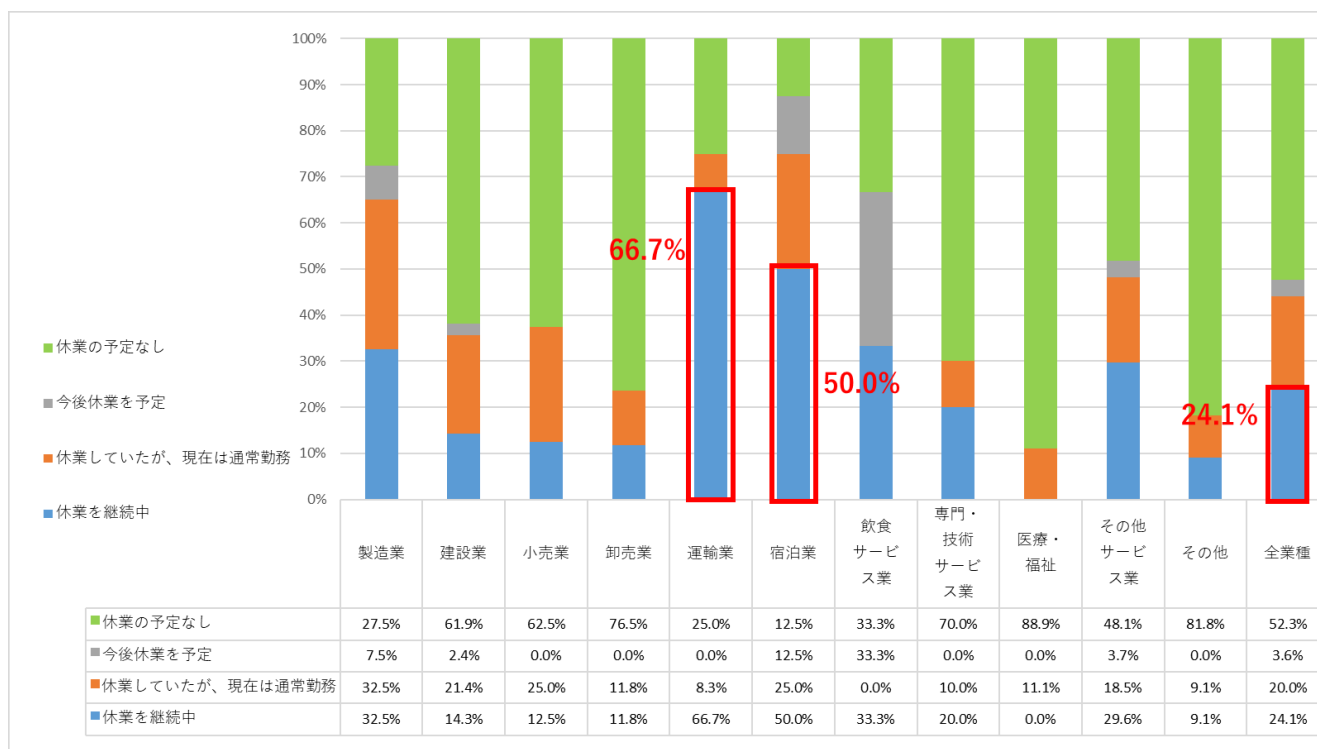
- ・全業種において「1年~3年」と回答した先が50.3%と、新型コロナの影響が「1年~3年」は続くと考えている企業が過半数を占めています。
- ・ただし、業種によって影響が続く期間は異なっており、卸売業、医療・福祉に関しては「半年以内」「半年~1年」と回答した先が過半数を占めており、次いで製造業でも45.0%となっています。

設問5：現状のコロナ影響が続く場合の資金猶予期間はどれくらいですか



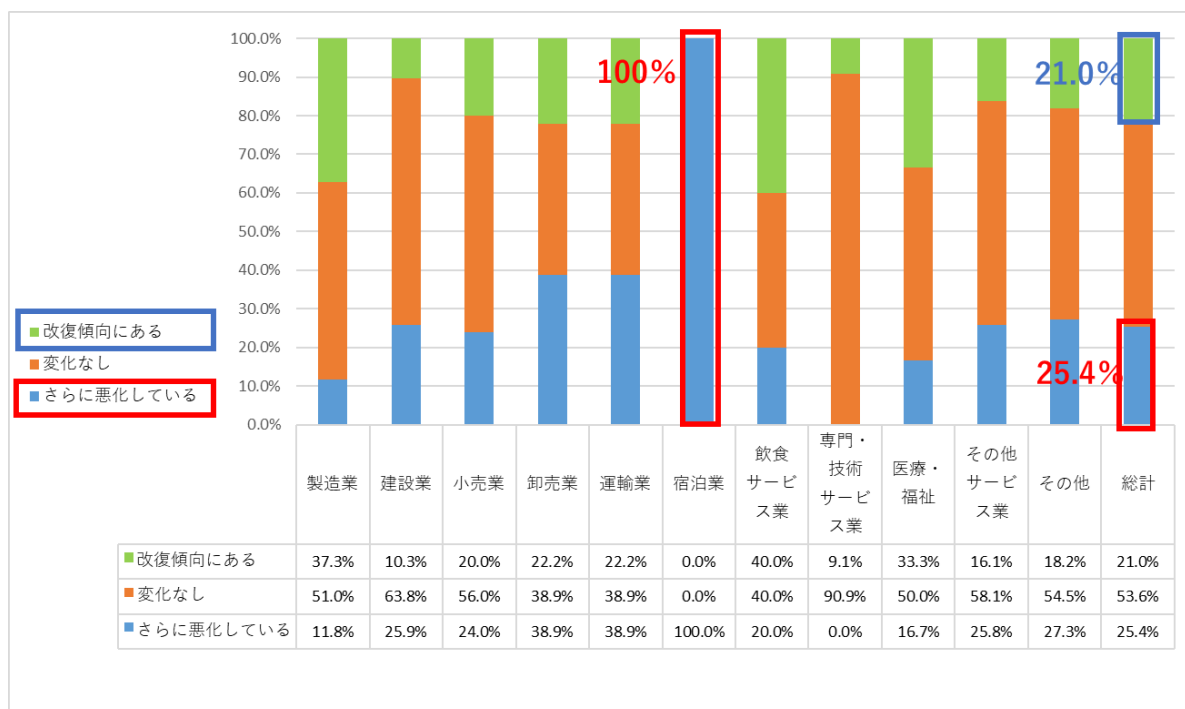
- ・コロナ影響による資金繰りについては、「半年以上~1年」「1年以上」と答えた先が68.7%と前回調査時(2021年2月)の62.6%より増加しています。「1か月~3か月」「4か月~半年」と答えた先が31.3%となっています。
- ・ただし、業種別では宿泊業、医療・福祉で半年以内との回答が多く、過半数を超えています。

設問 6：売上減少による従業員の休業を予定していますか



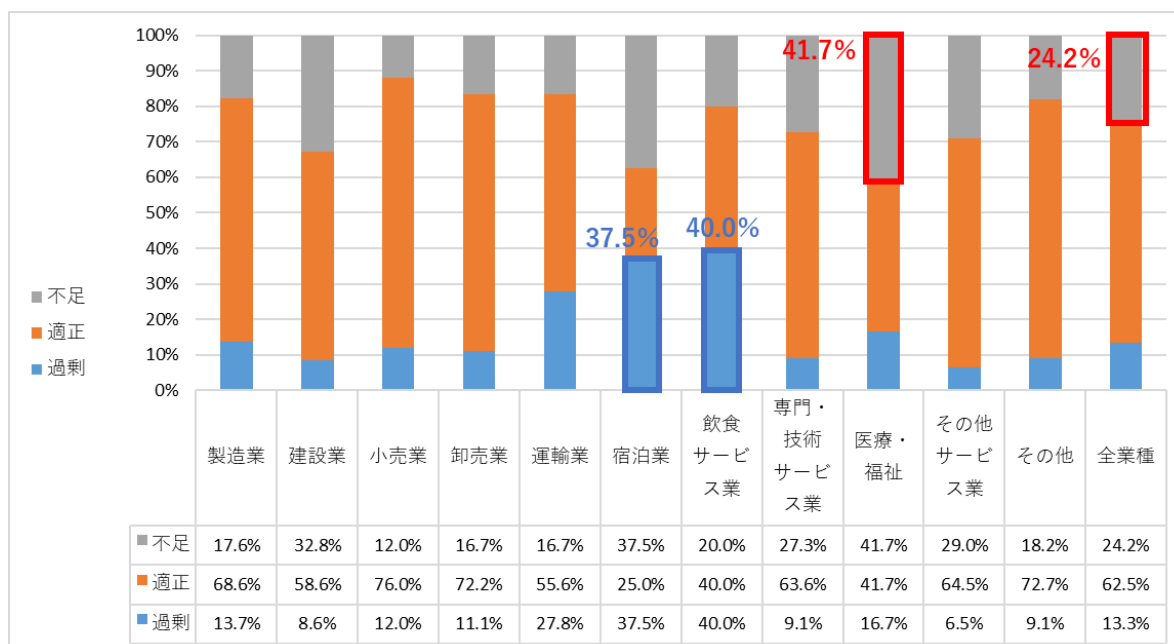
- ・運輸業、宿泊業では休業を継続していることが多く、運輸業では 66.7%、宿泊業では 50.0%となっています。
- ・製造業では、「休業をしていたが、現在は通常勤務」と回答した先が全業種の中で最も高く 32.5%となっています。しかし、「休業を継続中」との回答も 32.5%あり、完全な回復にはいたっていない状況が見て取れます。

設問 7：2020年10月～12月と比較した現在の業況について



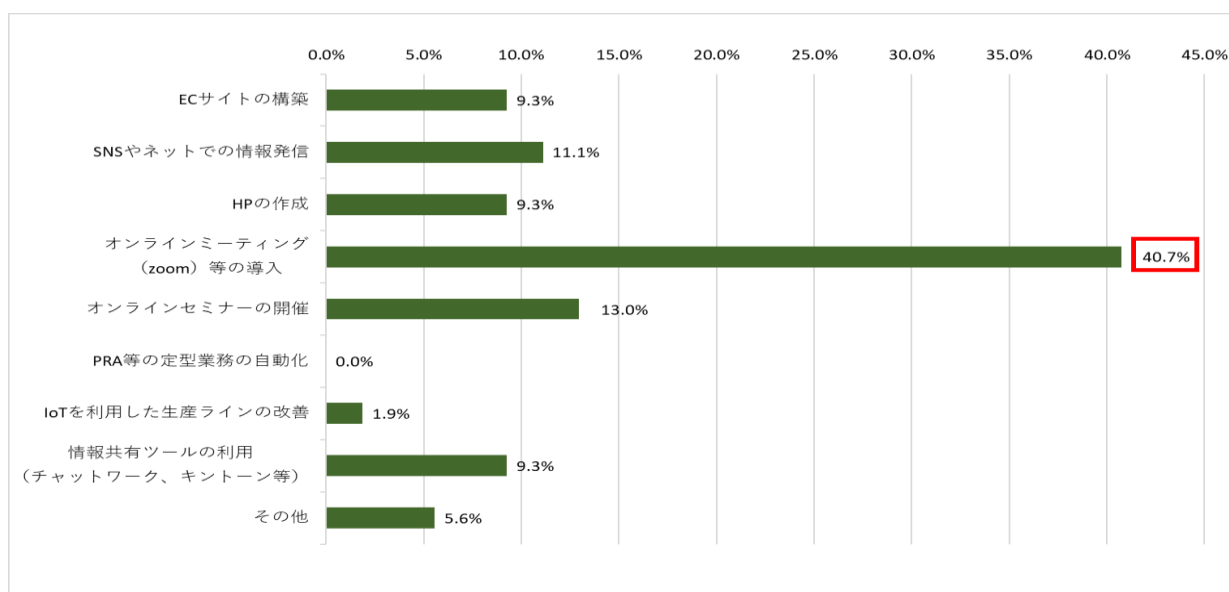
- ・3か月前と比較した場合、全業種で「回復傾向にある」と回答した先が 21.0%、「さらに悪化している」と回答した先が 25.4%となっています。ただし、宿泊業については、2020年10月～12月と比較して第三波の影響もあり、「さらに悪化している」と回答した先が 100%となっています。

設問 8 : コロナ禍における雇用の状態について



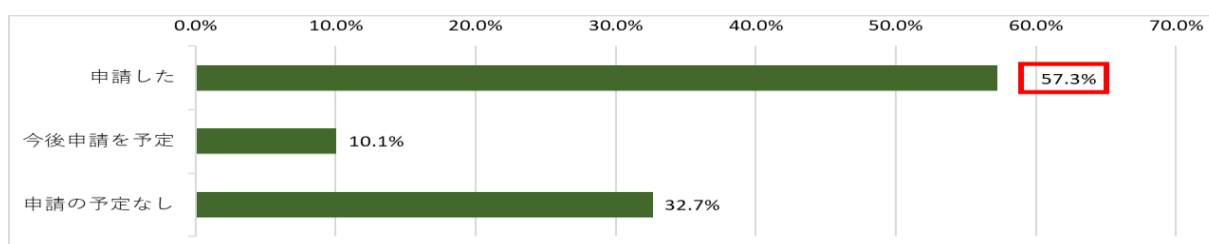
- ・「雇用が不足している」と回答した先が、全業種で 24.2%あり、とくに医療・福祉において 41.7%と不足が大きくなっています。また、建設業でも不足が 32.8%と大きいです。
- ・宿泊業、飲食・サービス業では「雇用過剰」と回答した先が多く、宿泊業で 37.5%、飲食・サービス業で 24.2%となっています。

設問 9 : コロナ禍におけるデジタル施策を実施した先の具体的な内容(複数回答可)



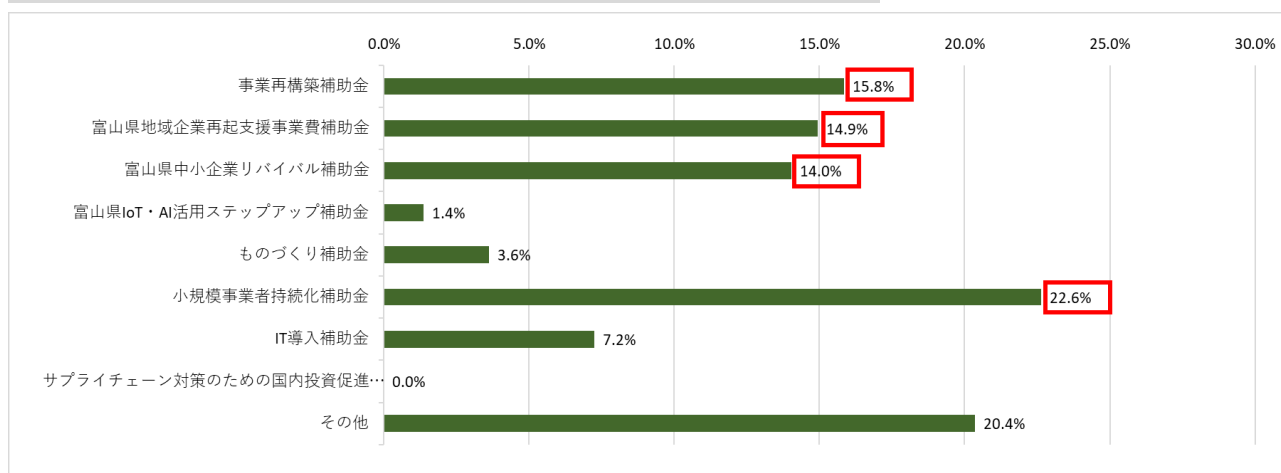
- ・非対面活動の増加により、オンラインミーティングを導入した先が 40.7%と非常に高くなっています。また、インターネットでの販促活動のため、「EC サイトの構築」や「SNS やネットでの情報発信」、「HP の作成」を行っている先が多いです。

設問 10 : 新型コロナウイルスの影響に伴う、各種補助金・助成金制度の申請について



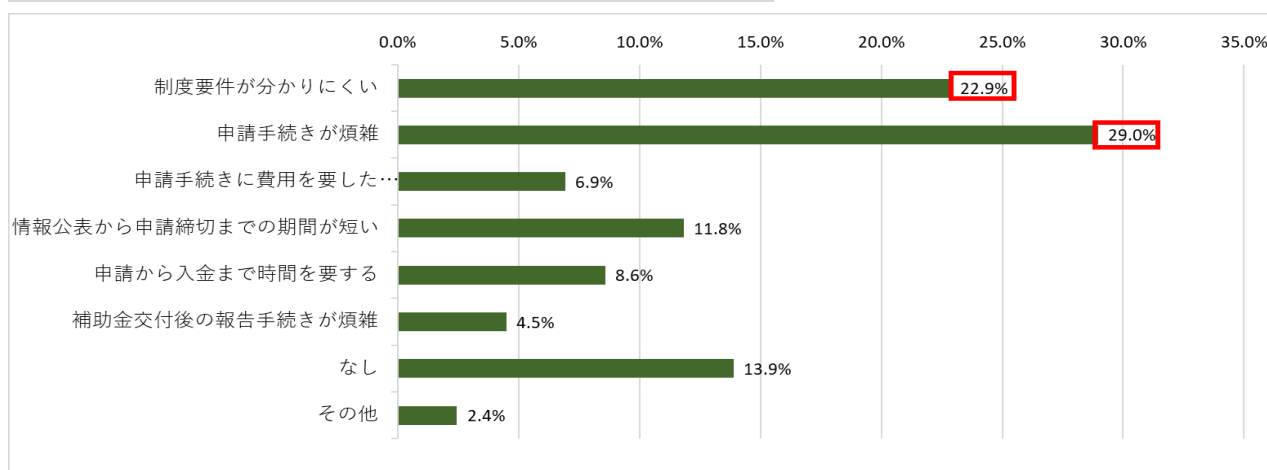
- ・申請を行った先が 57.3%と過半数を超えており、コロナ禍における補助金・助成金制度が積極的に活用されていると考えられます。

設問 11：どのような補助金・助成金の申請を行いましたか(複数回答可)



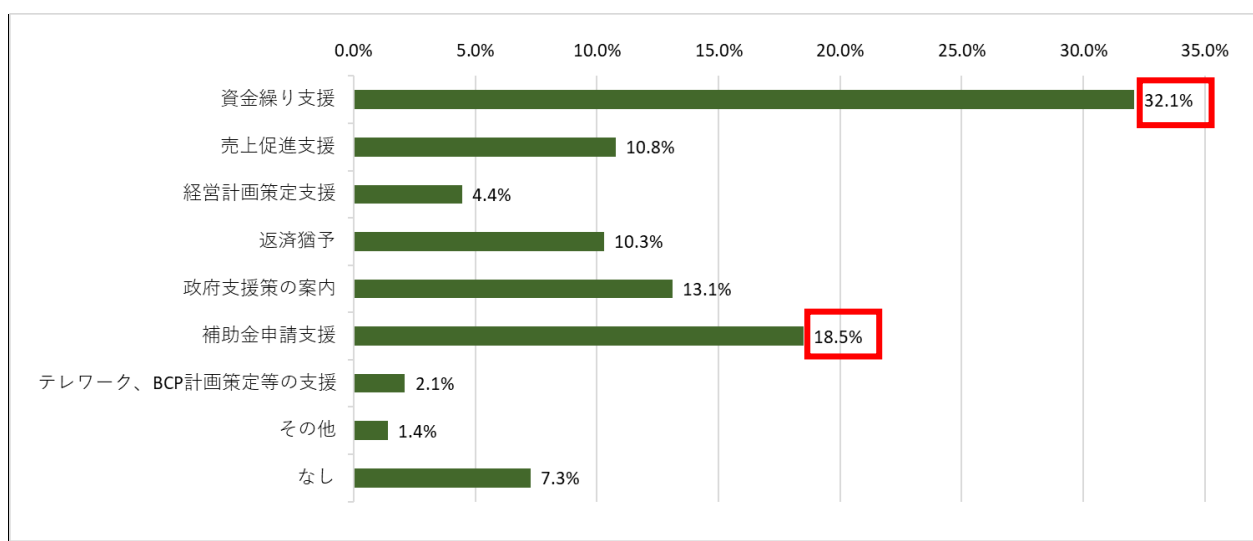
- ・「小規模事業者持続化補助金」の申請が最も多く22.6%となっています。また、2021年5月より公募開始の「中小企業等事業再構築補助金」15.8%となっており、今後も増加していくと思われます。
- ・「富山県地域企業再起支援事業費補助金」「富山県中小企業リバイバル補助金」についても2つあわせて28.9%と非常に利用が多い結果となっています。

設問 12：補助金・助成金制度について気になる点(複数回答可)



- ・補助金制度に関するネックとしては、「申請手続きが煩雑」と回答した先が29.0%、「制度要件が分かりにくい」と回答した先が22.9%と中小企業にとって申請手続きがハードルとなっていると考えられます。

設問 13：新型コロナウイルスに伴うことで銀行にどのようなサポートを求めますか(複数回答可)



- ・金融機関に求めるサポートとしては、資金繰り支援が最も多く32.1%となっています。また、補助金申請支援も18.5%と資金繰り支援の次に高くなっており、補助金に対するニーズが高まっています。